



平成 25 年 9 月 24 日

各 位

会 社 名 東 洋 鋼 鉄 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 田 中 厚 夫
(コード番号 5453 東証一部)
問 合 せ 先 取 締 役 常 務 執 行 役 員 宮 地 正 文
(TEL 03-5211-6200)

固定資産の譲渡に関するお知らせ

当社は、平成 25 年 9 月 24 日開催の取締役会において、下記のとおり、固定資産を譲渡すること（以下「本取引」といいます。）について決定いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用及び財務体質の強化等のため、社宅用に所有していた資産を譲渡するものです。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益	現況
埼玉県草加市草加二丁目 11 番 16 (土地 1,904.12 m ²) (建物 1,696.05 m ²)	200 百万円	38 百万円	161 百万円	社宅
神奈川県横浜市戸塚区戸塚町 4797 番 (土地 2,021.31 m ²) (建物 1,226.49 m ²)	700 百万円	33 百万円	666 百万円	社宅
合 計	900 百万円	72 百万円	827 百万円	

3. 譲渡相手先の概要

(1) 名 称	東罐共栄株式会社
(2) 所 在 地	東京都品川区東五反田二丁目 18 番 1 号
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 佐々木 禎
(4) 事 業 内 容	損害保険代理業、生命保険代理業、不動産賃貸管理業、 宅地建物取引業、旅行業
(5) 資 本 金	80 百万円
(6) 設 立 年 月 日	大正 14 年 7 月 17 日
(7) 純 資 産	2,865 百万円
(8) 総 資 産	4,364 百万円
(9) 大株主及び持株比率	東洋製罐グループホールディングス株式会社 100%

(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	記載すべき資本関係はありません。
	人的関係	記載すべき人的関係はありません。
	取引関係	記載すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は当社の親会社の子会社であり、関連当事者に該当いたします。

4. 譲渡の日程

(1) 取締役会決議日	平成25年9月24日
(2) 契約締結日	平成25年9月27日(予定)
(3) 物件引渡期日	平成25年11月30日(予定)

5. 今後の見通し

当該固定資産の譲渡により、固定資産売却益として約8億円の特別利益が発生する見込みではありますが、すでに公表しております平成26年3月期の業績予想に変更はございません。

6. 支配株主との取引等に関する事項

(1) 支配株主との取引等の該当性及び少数株主の保護の方策に関する指針への適合状況

本取引における譲渡先である東罐共栄株式会社(以下「譲渡先」といいます。)と当社とともに東洋製罐グループホールディングス株式会社が親会社であることから、本取引は、当社にとって、支配株主との取引等に該当します。

当社は、コーポレート・ガバナンス報告書の「支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針」において、「当社は、親会社と親会社以外の株主の利益が実質的に相反するおそれのある親会社との取引その他の施策を実施するにあたっては、法令その他の社会規範に照らし適正に決定する。親会社グループとの関係については、事業運営及び取引面において独自性をもって運営し、製品販売は市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上、当社との関係を有しない他の取引先と同様の条件として決定する。」と示しております。

当社においては、本取引は当該指針の内容に適合していると判断しております。

(2) 公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置に関する事項

本取引に係る譲渡契約を締結するにあたり公正性を担保するため、譲渡対象資産について、当社においては第三者機関である三井住友信託銀行株式会社より鑑定評価書を、譲渡先においては第三者機関である野村不動産アーバンネット株式会社より査定報告書を各々受領し、これらの鑑定、査定結果等に基づき交渉、協議を重ね譲渡価格を決定しており、取引内容・取引条件等は適切であると判断しております。

また、本取引に関して利益相反を回避するための措置としまして、当社取締役においては、譲渡先の取締役を兼務する者はありませんが、親会社の取締役を兼務する取締役が1名いるところ、当該取締役につきましては、利益相反のおそれが否定できないことから、本取引に関する取締役会の審議及び決議に参加しておりません。

(3) 当該取引等が少数株主にとって不利益なものではないことに関する、支配株主と利害関係のない者から入手した意見の概要

支配株主と利害関係のない当社独立役員の社外監査役 宮本 光晴氏より、上記の検討過程

を踏まえたうえで、「目的、交渉過程の手續、価格の公正性などの観点から総合的に判断し、本取引が少数株主にとって不利益なものではない」との意見を平成 25 年 9 月 18 日に入手しております。

以 上

(参考) 当期連結業績予想 (平成 25 年 5 月 13 日公表分) 及び前期連結実績

(単位: 百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期連結業績予想 (平成 26 年 3 月期)	119,500	5,000	5,100	3,600
前期連結実績 (平成 25 年 3 月期)	109,112	2,966	3,298	1,927